



平成18年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 矢野 充夫

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

TEL (03) 3221 - 2156

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	78,050	11.4	485	△57.7	216	△75.5
16年9月中間期	70,080	△7.4	1,146	△36.3	882	△40.8
17年3月期	172,644		5,069		4,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△193	—	△1.23	
16年9月中間期	380	△25.9	2.43	
17年3月期	939		6.00	

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 156,463,228株 16年9月中間期 156,519,647株  
17年3月期 156,503,206株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	2.50	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	162,396	37,180	22.9	237.65
16年9月中間期	164,017	36,482	22.2	233.10
17年3月期	184,189	35,806	19.4	228.83

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 156,447,776株 16年9月中間期 156,508,589株  
17年3月期 156,476,368株

②期末自己株式数 17年9月中間期 241,787株 16年9月中間期 180,974株  
17年3月期 213,195株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	180,000	4,000	1,000	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円39銭

※上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料

## 6．個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※3	29,598		19,251		42,523	
2 受取手形		3,830		1,892		3,282	
3 完成工事未収入金		46,685		56,312		64,137	
4 兼業事業未収入金		594		95		88	
5 有価証券		—		19		28	
6 販売用不動産		5,334		4,023		4,458	
7 未成工事支出金		10,662		14,175		8,412	
8 兼業事業支出金		2,002		2,064		2,223	
9 材料貯蔵品		692		566		658	
10 その他	※5	9,782		13,610		10,751	
貸倒引当金		△202		△121		△381	
流動資産合計		108,981	66.4	111,889	68.9	136,182	73.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※1 ※3	10,083		6,465		7,030	
(2) 土地	※2 ※3	16,015		12,103		12,190	
(3) その他	※1	442		96		135	
有形固定資産計		26,540		18,666		19,356	
2 無形固定資産		125		112		117	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	18,625		24,536		19,856	
(2) 破産債権、更生債権等		8,168		4,251		4,411	
(3) その他	※3	9,371		7,111		8,538	
貸倒引当金		△7,795		△4,170		△4,274	
投資その他の資産計		28,369		31,728		28,533	
固定資産合計		55,035	33.6	50,507	31.1	48,006	26.1
資産合計		164,017	100.0	162,396	100.0	184,189	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		16,993		17,193		19,959	
2 工事未払金		20,055		25,135		34,198	
3 短期借入金	※3	51,715		34,334		47,410	
4 社債(1年以内償還予定)		—		600		—	
5 未払法人税等		607		144		259	
6 未成工事受入金		8,589		5,263		7,611	
7 完成工事補償引当金		306		390		310	
8 賞与引当金		813		807		800	
9 偶発損失引当金		540		610		776	
10 工事損失引当金		—		48		143	
11 その他	※5	5,476		7,772		6,976	
流動負債合計		105,097	64.1	92,301	56.8	118,446	64.3
II 固定負債							
1 社債		—		10,400		6,000	
2 転換社債		4,728		4,728		4,728	
3 長期借入金	※3	5,775		4,691		5,906	
4 再評価に係る繰延税金負債	※2	1,968		3,578		3,580	
5 退職給付引当金		8,028		8,244		8,228	
6 役員退職慰労引当金		120		—		173	
7 偶発損失引当金		1,045		793		847	
8 関係会社事業損失引当金		771		471		471	
9 その他		—		7		—	
固定負債合計		22,437	13.7	32,915	20.3	29,935	16.3
負債合計		127,534	77.8	125,216	77.1	148,382	80.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		18,293	11.1	18,293	11.2	18,293	9.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,289		5,289		5,289	
資本剰余金合計		5,289	3.2	5,289	3.3	5,289	2.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		80		80		80	
2 任意積立金		6,100		6,100		6,100	
3 中間(当期)未処分利益		1,606		1,378		2,611	
利益剰余金合計		7,786	4.7	7,558	4.7	8,791	4.8
IV 土地再評価差額金	※2	2,880	1.8	1,166	0.7	517	0.3
V その他有価証券評価差額金		2,252	1.4	4,904	3.0	2,940	1.6
VI 自己株式		△20	△0.0	△31	△0.0	△26	△0.0
資本合計		36,482	22.2	37,180	22.9	35,806	19.4
負債資本合計		164,017	100.0	162,396	100.0	184,189	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1 完成工事高		66,723		76,601		167,427			
2 兼業事業売上高		3,356	70,080	1,449	78,050	5,216	172,644	100.0	100.0
II 売上原価									
1 完成工事原価		60,318		70,755		151,781			
2 兼業事業売上原価		3,195	63,513	1,387	72,143	5,093	156,875	90.6	90.9
売上総利益									
完成工事総利益		6,405		5,845		15,645			
兼業事業総利益		161	6,566	61	5,907	123	15,768	9.4	9.1
III 販売費及び一般管理費			5,420		5,422		10,699	7.8	6.2
営業利益			1,146		485		5,069	1.6	2.9
IV 営業外収益									
1 受取利息		28		19		51			
2 その他	※1	180	209	240	260	481	532	0.3	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息		465		408		913			
2 社債発行費		—		86		—			
3 その他	※2	7	473	34	529	141	1,055	0.6	0.6
経常利益			882		216		4,547	1.3	2.6
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※3	272		403		25			
2 投資有価証券売却益		878		191		878			
3 その他		9	1,161	24	620	155	1,060	0.8	0.6
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	—		—		912			
2 土地評価損		407		—		—			
3 固定資産評価損	※5	—		—		926			
4 ゴルフ会員権評価損		407		—		—			
5 販売用不動産・兼業事業 支出金評価損		—		—		1,050			
6 関係会社整理損	※6	—		—		1,756			
7 事業所廃止損	※7	—		—		909			
8 減損損失	※8	—		532		—			
9 その他		80	895	25	558	932	6,488	1.3	3.7
税引前中間純利益又は税 引前当期純損失(△)			1,148		278		△881	1.6	△0.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		542		78		172	
法人税等調整額		225	767	393	471	△1,992	△1,820
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			380		△193		939
前期繰越利益			1,004		2,220		1,004
土地再評価差額金取崩額			221		△649		668
中間(当期)未処分利益			1,606		1,378		2,611

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 兼業事業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。	社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 工事損失引当金</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金   役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金   債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金   関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金   ــــــــــــــــ</p> <p>(追加情報)   平成17年3月に役員退職慰労金制度に係る内規を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金   同 左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金   同 左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金   役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金   同 左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金   同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ② ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同 左 ② ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同 左 ② ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、54,466百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、57,801百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、110,716百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。 これにより税引前中間純利益は532百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間損益計算書関係) ゴルフ会員権評価損 「ゴルフ会員権評価損」については、前中間会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、税引前中間純利益の100分の20以上となったため、当中間会計期間から区分掲記することとしました。 なお、前中間会計期間の「ゴルフ会員権評価損」は79百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「有価証券」及び「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「有価証券」は19百万円、「投資有価証券」は82百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は102百万円減少しています。 なお、前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含まれていた投資事業組合への出資金は124百万円です。</p> <p>(中間損益計算書関係) ゴルフ会員権評価損 前中間会計期間において特別損失に区分掲記していましたが「ゴルフ会員権評価損」については、当中間会計期間において税引前中間純利益の100分の20未満となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当中間会計期間の「ゴルフ会員権評価損」は10百万円です。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社の連結子会社であるジー・ケー開発株式会社は、平成16年7月9日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成16年7月14日に再生手続開始の決定を受けました。同社は三重県安芸郡芸濃町でゴルフ場を運営しておりますが、経営環境の悪化により事業の継続が困難と判断し、民事再生手続のもとで再生計画を立案することいたしました。</p> <p>なお、当再生計画案は平成16年10月7日に東京地方裁判所に提出しております。</p>		<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において有形固定資産として従来保有していた建物・構築物（帳簿価額927百万円）、土地（帳簿価額2,527百万円）について、保有目的の変更に伴い評価損（「固定資産評価損」926百万円、「事業所廃止損」611百万円）控除後の金額を流動資産の「販売用不動産」及び「兼業事業支出金」に振り替えています。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,951百万円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>※3. 担保に供している資産 (1) 下記の資産は、長期借入金3,995百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,835百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,505</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,431</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,262百万円	土地	663	投資有価証券	8,505	計	10,431	現金預金	488百万円	投資有価証券	32	計	520	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,734百万円</p> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. 担保に供している資産 (1) 下記の資産は、長期借入金3,323百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,722百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,355</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,224</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,205百万円	土地	663	投資有価証券	10,355	計	12,224	現金預金	263百万円	投資有価証券	52	計	315	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,563百万円</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,037百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 (1) 下記の資産は、長期借入金4,166百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)1,830百万円の担保に供しています。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,866</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,762</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416</td> </tr> </table>	建物	1,215百万円	構築物	16	土地	663	投資有価証券	8,866	計	10,762	現金預金	383百万円	投資有価証券	32	計	416
建物・構築物	1,262百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	8,505																																													
計	10,431																																													
現金預金	488百万円																																													
投資有価証券	32																																													
計	520																																													
建物・構築物	1,205百万円																																													
土地	663																																													
投資有価証券	10,355																																													
計	12,224																																													
現金預金	263百万円																																													
投資有価証券	52																																													
計	315																																													
建物	1,215百万円																																													
構築物	16																																													
土地	663																																													
投資有価証券	8,866																																													
計	10,762																																													
現金預金	383百万円																																													
投資有価証券	32																																													
計	416																																													

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(3) 下記の資産はテックン興産㈱の金融機関借入金(515百万円)の担保に供しています。</p> <p>土地 430百万円</p>	<p>(3) 下記の資産は子会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <p>土地 430百万円 投資有価証券 9 長期貸付金 50</p> <hr/> <p>計 489</p>	<p>(3) 下記の資産は子会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <p>土地 430百万円 投資有価証券 2 長期貸付金 50</p> <hr/> <p>計 483</p>
<p>(4) 下記の資産は駒場オープンラボPFI㈱の長期借入金(9百万円)等の担保に供しています。</p> <p>投資有価証券 2百万円</p>	<p>(4) —————</p>	<p>(4) —————</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <p>テックン興産㈱ 515百万円 ㈱魚丸 153 当社従業員 61 その他5件 301</p> <hr/> <p>計 1,032</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <p>テックン興産㈱ 473百万円 ㈱魚丸 121 当社従業員 46 その他4件 157</p> <hr/> <p>計 799</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証(保証予約を含む)を行っています。</p> <p>(1) 借入金保証</p> <p>テックン興産㈱ 494百万円 ㈱魚丸 135 当社従業員 53 その他5件 178</p> <hr/> <p>計 860</p>
<p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <p>㈱タカラレーベン 551百万円 ㈱ゴールドクレスト 377 ダイア建設㈱ 101 ㈱大京 5</p> <hr/> <p>計 1,035</p> <hr/> <p>合計 2,068</p>	<p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <p>ダイア建設㈱ 52百万円 日神不動産㈱ 42</p> <hr/> <p>計 94</p> <hr/> <p>合計 893</p>	<p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <p>ダイア建設㈱ 43百万円 その他2件 11</p> <hr/> <p>計 54</p> <hr/> <p>合計 915</p>
<p>(3) —————</p>	<p>(3) 当社の関連会社である墨田コートハウスサービス㈱が保険会社と締結した、東京簡易裁判所墨田分室庁舎整備等事業に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額171百万円に対して連帯保証債務を負っています。</p>	<p>(3) 同 左</p>
<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※5. —————</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 133百万円 為替差益 11	※1. 営業外収益「その他」のうち主 要なもの 受取配当金 146百万円	※1. 営業外収益「その他」のうち 主要なもの 受取配当金 192百万円 団体保険配当 金 82 団体保険金 52 為替差益 81
※2. _____	※2. 営業外費用「その他」のうち主 要なもの 為替差損 28百万円	※2. _____
※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入 額 265百万円 償却済債権取立額 6 その他 0 <hr/> 計 272	※3. 前期損益修正益の内訳 貸倒引当金戻入 額 355百万円 償却済債権取立額 24 未払金戻入額 23 <hr/> 計 403	※3. 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立額 20百万円 その他 5 <hr/> 計 25
※4. _____	※4. _____	※4. 固定資産売却損の内訳 土地 912百万円 うち関係会社への土地売却損 851百万円
※5. _____	※5. _____	※5. 固定資産評価損の内訳 建物 179百万円 土地 747 <hr/> 合計 926
※6. _____	※6. _____	※6. 関係会社整理損について 当社の子会社であったジー・ケ ー開発㈱の、民事再生計画の認可 決定が平成17年1月5日に確定し たことによる損失です。内容は建 物・構築物売却損1,639百万円、そ の他117百万円です。
※7. _____	※7. _____	※7. 事業所廃止損について 機材センターの廃止に伴う損失 です。内容は、建物・構築物評価 損450百万円、土地評価損160百万 円、固定資産除却損84百万円、建 物解体費72百万円、その他141百万 円です。



（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	前事業年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">699</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	40	36	車両運搬具	60	34	25	工具器具・備品	341	153	188	無形固定資産	575	127	448	合計	1,055	355	699	1年内	217百万円	1年超	482	合計	699	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 7百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	53	10	13	車両運搬具	48	27	-	20	工具器具・備品	339	213	-	126	無形固定資産	612	245	-	366	合計	1,077	540	10	526	1年内	214百万円	1年超	319	合計	534	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">事業年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">575</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>（2）未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)	機械装置	77	47	29	車両運搬具	52	26	25	工具器具・備品	330	180	149	無形固定資産	575	185	390	合計	1,035	440	595	1年内	216百万円	1年超	378	合計	595
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	77	40	36																																																																																															
車両運搬具	60	34	25																																																																																															
工具器具・備品	341	153	188																																																																																															
無形固定資産	575	127	448																																																																																															
合計	1,055	355	699																																																																																															
1年内	217百万円																																																																																																	
1年超	482																																																																																																	
合計	699																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																														
機械装置	77	53	10	13																																																																																														
車両運搬具	48	27	-	20																																																																																														
工具器具・備品	339	213	-	126																																																																																														
無形固定資産	612	245	-	366																																																																																														
合計	1,077	540	10	526																																																																																														
1年内	214百万円																																																																																																	
1年超	319																																																																																																	
合計	534																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	77	47	29																																																																																															
車両運搬具	52	26	25																																																																																															
工具器具・備品	330	180	149																																																																																															
無形固定資産	575	185	390																																																																																															
合計	1,035	440	595																																																																																															
1年内	216百万円																																																																																																	
1年超	378																																																																																																	
合計	595																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 111百万円 減価償却費相当額 111</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 242百万円 1年超 41 <u>合計 284</u></p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額及び 減損損失</p> <p>支払リース料 113百万円 リース資産減損 勘定の取崩額 2 減価償却費相当 額 111 減損損失 10</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引未経 過リース料</p> <p>1年内 32百万円 1年超 8 <u>合計 41</u></p>	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <p>支払リース料 221百万円 減価償却費相当額 221</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 134百万円 1年超 11 <u>合計 146</u></p>

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## （重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社は、平成16年10月29日に神奈川県相模原市の土地及び建物等を譲渡いたしました。</p> <p>（1）譲渡の理由 財務体質の健全化及びグループ経営の効率化を図るため。</p> <p>（2）譲渡先        テッケン興産株</p> <p>（3）譲渡資産の所在地及び内容 神奈川県相模原市南橋本1丁目 土地 27,627.98㎡の持分の1/2 建物等 2,269.10㎡の持分の1/2 鉄骨造2階建打席棟 鉄骨造2階建クラブハウス 人工芝テニスコート他</p> <p>（4）譲渡価額        867百万円</p> <p>（5）売却損見込み額 851百万円 （なお、売却損につきましては平成17年3月期の特別損失に計上する予定です）</p>		